

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 堀内 伸泰
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 042-796-6111
配当支払開始予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,758	△14.7	1,363	△28.6	1,500	△25.3	481	△38.9
20年3月期	48,948	1.4	1,909	△13.3	2,009	△13.5	787	△44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.86	26.76	2.3	5.3	3.3
20年3月期	43.42	43.23	3.8	7.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,455	20,896	73.2	1,214.76
20年3月期	28,655	20,970	73.0	1,153.85

(参考) 自己資本 21年3月期 20,838百万円 20年3月期 20,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,679	△1,809	△342	5,021
20年3月期	1,705	△1,696	△269	4,494

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	272	34.5	1.3	
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	176	37.2	0.8	
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		4.8		

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,200	△7.1	430	△1.9	500	△1.2	310	△4.9	18.07
通期	40,300	△3.5	1,100	△19.3	1,200	△20.0	3,600	647.8	209.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	23,063,012株	20年3月期	23,063,012株
② 期末自己株式数	21年3月期	5,908,316株	20年3月期	4,926,946株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,102	△90.7	309	△38.1	398	△43.8	△48	△174.2
20年3月期	11,882	△46.1	500	△45.8	708	△42.6	65	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.72	—
20年3月期	3.62	3.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,991	16,851	76.4	978.94
20年3月期	21,636	17,453	80.5	959.91

(参考) 自己資本 21年3月期 16,793百万円 20年3月期 17,409百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	41,758	1,363	1,500	481	円 銭 26 86
平成20年3月期	48,948	1,909	2,009	787	43 42
伸長率	△14.7%	△28.6%	△25.3%	△38.9%	△38.2%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化が实体经济へ波及し、百年に1度と称される世界経済同時不況の影響により、企業収益の大幅な悪化や輸出の急速な減少がみられ、また、雇用情勢の悪化に伴い個人消費が落ち込む等、景気は年度後半以降急激に悪化いたしました。

自動車販売業界におきましては、若年齢層の自動車離れ等の構造的な要因に加え、景気の悪化による消費マインドの落込みにより、新車マーケットにつきましては、昨年11月以降前年度比で2桁減の状況が続き、新車の総販売台数は、470万台（対前年度比11.6%減少）と500万台の大台を割り込み、31年ぶりの低水準となりました。登録車が289万台（同15.6%減少）と6年連続前年度割れとなり、落込みが相対的に大きくなりました。また、外国メーカー車の新車販売台数も、17万台（同22.2%減少）となり、国内新車マーケット全体は、非常に厳しい状況となりました。

一方、中古車マーケットにつきましては、中古車登録台数が426万台（同4.6%減少）と3年連続で前年度を下回る結果となり、国内中古車マーケットも新車と同様に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ7,190百万円減少の41,758百万円（同14.7%減少）となりました。カテゴリー別では、国産車は、前期に比べ1,806百万円減少の14,709百万円（同10.9%減少）となりました。また、輸入車は、前期に比べ4,639百万円減少の19,095百万円（同19.5%減少）となり、国産車に比べ厳しい結果となりました。

アフターセールス部門におきましても前期に比べ416百万円減少の4,884百万円（同7.9%減少）となりました。また、手数料収入は、販売台数の減少に伴い、前期に比べ134百万円減少の2,589百万円（同5.0%減少）となりました。

売上原価は、仕入調達力の強化を図り、前期に比べ6,159百万円減少の33,738百万円（同15.4%減少）となりました。その結果売上原価率は80.8%と前期に比べ0.7%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費等経費削減を進め、前期に比べ484百万円減少の6,656百万円（同6.8%減少）となりましたが、経費率は15.9%と前期と比べて1.3%増加いたしました。

営業利益は、前期に比べ546百万円減少の1,363百万円（同28.6%減少）となり、営業利益率は、前期に比べ0.6%減少の3.3%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ37百万円増加の137百万円となり、経常利益は、前期に比べ508百万円減少の1,500百万円（同25.3%減少）となりました。

特別損益は、事業子会社の株式会社ケーユー本店リニューアルに伴う固定資産除却損及び投資有価証券評価損等の計上により純損失が460百万円となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ375百万円減少の1,040百万円（同26.5%減少）となりました。

その結果、当期純利益は、前期に比べ305百万円減少の481百万円（同38.9%減少）となりました。

②販売実績

(百万円未満切捨表示)

品目	平成20年3月期			平成21年3月期			対前年度比較増減	
	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額
四輪車								
国産新車	2,100	3,737	7.6	1,880	3,235	7.7	△220	△502
輸入新車	2,246	13,202	27.0	1,755	9,881	23.7	△491	△3,320
新車計	4,346	16,939	34.6	3,635	13,116	31.4	△711	△3,823
国産中古車	16,166	12,778	26.1	14,814	11,474	27.5	△1,352	△1,303
輸入中古車	4,403	10,532	21.5	4,127	9,214	22.1	△276	△1,318
中古車計	20,569	23,311	47.6	18,941	20,689	49.6	△1,628	△2,622
四輪車計	24,915	40,251	82.2	22,576	33,805	81.0	△2,339	△6,445
二輪車								
新車	557	441	0.9	205	305	0.7	△352	△136
中古車	721	230	0.5	302	173	0.4	△419	△56
二輪車計	1,278	672	1.4	507	478	1.1	△771	△193
商品売上高合計	—	40,923	83.6	—	34,284	82.1	—	△6,638
修理売上高	—	5,300	10.8	—	4,884	11.7	—	△416
手数料収入	—	2,724	5.6	—	2,589	6.2	—	△134
合計	—	48,948	100.0	—	41,758	100.0	—	△7,190

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期見通し

国内自動車マーケットは、景気悪化に伴う個人消費の落込みもあって大きく縮小しており、かつてない厳しい状況にあります。当社グループといたしましては、縮小するマーケットに対応できる企業体質の構築に努めるとともに、出店エリアの拡大や新たなブランドへの進出等により、収益の確保を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高40,300百万円（前期比3.5%減少）、営業利益1,100百万円（同19.3%減少）、経常利益1,200百万円（同20.0%減少）、当期純利益につきましては、土地収用に伴う補償金収入を計上する予定につき、3,600百万円（同647.8%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、28,455百万円（前年同期比200百万円減少）となりました。これは主に現金及び預金が513百万円、有形固定資産が1,843百万円増加しましたが、たな卸資産が2,249百万円、投資有価証券が316百万円減少したことによるものであります。

負債は、7,558百万円（同126百万円減少）となりました。これは主に、未払金及び未払費用が558百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が658百万円、賞与引当金が41百万円減少したことによるものであります。

純資産は、20,896百万円（同73百万円減少）これは主に利益剰余金が254百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が144百万円減少、自己株式の増加が197百万円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、5,021百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2,679百万円（前期比974百万円増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額658百万円（前期は104百万円の増加）、法人税等の支払額802百万円（前期比129百万円増加）等の減少要因はありましたが、たな卸資産の減少額2,067百万円（前期は734百万円の増加）、売上債権の減少額295百万円（前期比24百万円増加）、減価償却費678百万円（同64百万円増加）及び税金等調整前当期純利益1,040百万円（同375百万円減少）の増加要因によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,809百万円（前期比113百万円増加）となりました。

これは主に、事業譲渡による収入112百万円（前期はなし）、収用に伴う補償金の収入53百万円（前期比35百万円減少）等による増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,960百万円（同26百万円増加）等の減少要因によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、342百万円（前年同期比73百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入119百万円（前期はなし）の増加要因はありましたが、配当金の支払額226百万円（同45百万円減少）、自己株式の取得による支出197百万円（同197百万円増加）等の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	74.8	68.3	73.5	73.0	73.2
時価ベースの自己資本比率（%）	53.6	34.1	52.6	29.7	13.2
債務償還年数（年）	—	0.5	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	276.9	709.6	233.3	584.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化並びに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。内部留保につきましては、株式会社ケーユー本店リニューアルや新規分野進出に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充てたいと考えております。

この方針のもと当期における期末配当金は、1株当たり5円00銭（年間1株当たり10円）とさせていただきます、次期の配当につきましても1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクをとまいませんが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、以下の記述のうち将来に関する部分は、現時点において当社が判断したものであります。

①販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約等が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとしての業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自動車メーカー各社と良好な関係を築いておりますが、店舗投資等を通じて拡販に注力し、今後も良好な関係を維持、継続してまいります。

②店舗について

当社グループは、本店所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、栃木県や埼玉県等周辺地域へ出店地域を拡大することで、リスク分散をはかっております。

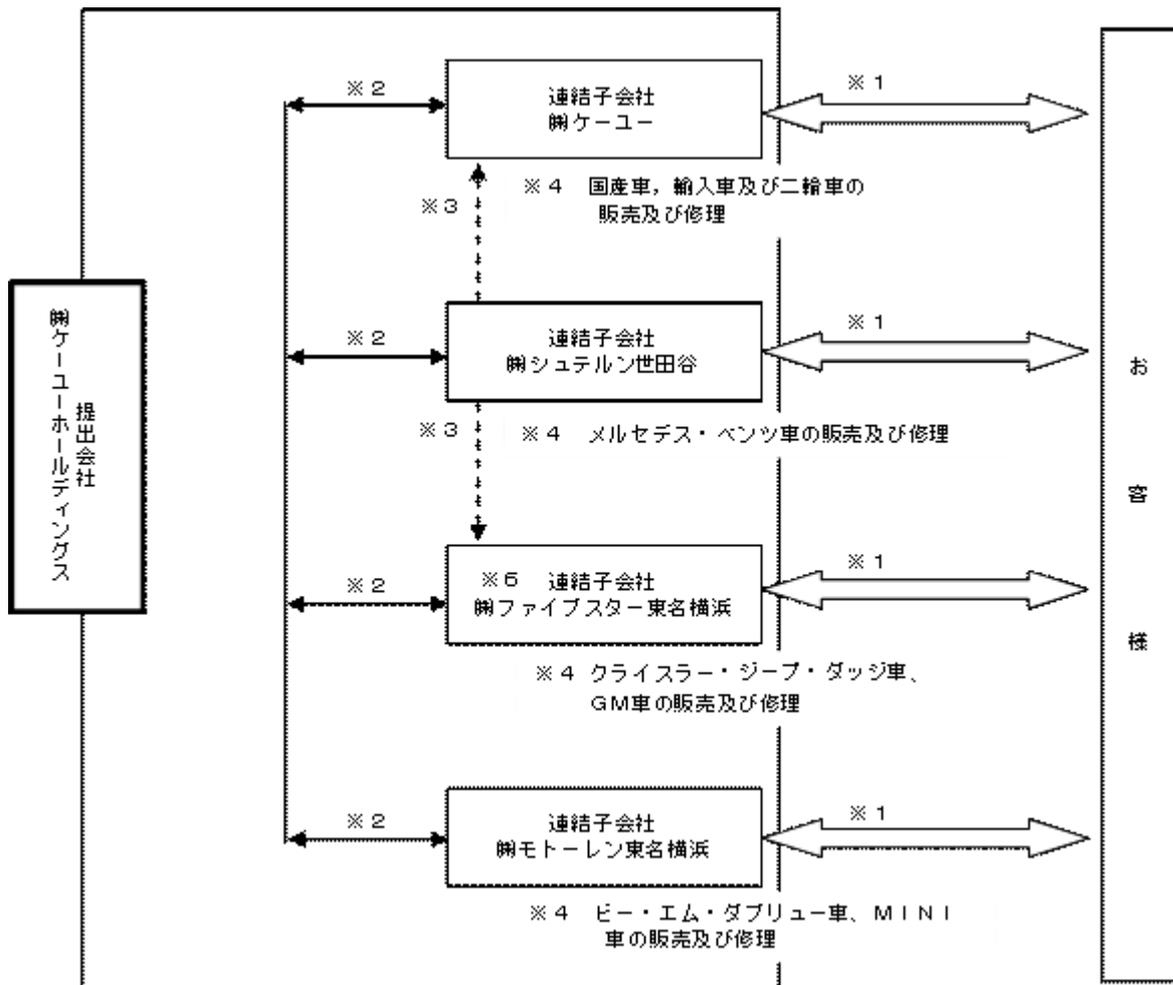
また、国道16号線の拡幅工事に伴ない、本店所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による事業子会社の株式会社ケーユー本店展示場のリニューアルに伴ない、工事期間中及び完成後の交通事情変化による来客の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの環境について

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化や昨今の景気悪化による個人消費の落ち込み等の影響により、マーケットは大きく縮小しております。今後の消費税率の引上げが実施された場合には更に需要が減少する可能性があります。また、新車販売の落ち込みが、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。このようなマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、新規ブランドや新規市場への進出により対応してまいります。

2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. 上記により仕入れた中古車についてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- ※3. 一部の販売店舗を賃貸しております。
- ※4. 主要な事業を示しております。
- ※5. 提出会社が連結子会社に対し一部の販売店舗を賃貸しております。また、経営指導及び一部の業務を受託しております。
- ※6. 東名横浜クライスラー株式会社は、平成21年4月1日をもって株式会社ファイブスター東名横浜に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「社会活動への参加を通じて地域社会貢献に努め企業の社会的責任を果たす」といった経営理念に基づき、「中古車事業」から世界のトップブランドである「メルセデス・ベンツ事業」「BMW事業」に至るまで、幅広い範囲の「自動車販売」をコアビジネスとして事業活動を行ってまいりました。

今後も、コアビジネスにおける事業ポートフォリオの増強等を通じて、自動車販売業を基本とした事業運営を行っていくことにより、グループの成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産当期純利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

政府の景気刺激策にもかかわらず、個人消費をはじめ市況が好転する兆しはうかがわれません。市場が大きく縮小するなか、国内の自動車販売業界はかつてない厳しい状況に直面しており、短期間での回復が期待できる状況にはありません。

このような状況下、当社といたしましては、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図るとともに、経費のコントロールを一層強め、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

同時に、出店エリアを拡大し早期の収益化が見込める新規の出店に加え、既存店舗につきましては、現在リニューアル工事中のケーユー本店を始めとして集客力や販売力を高めるための施策を講じてまいります。

また、既存のブランドの強化は勿論、新たなブランドの取り込みや将来を見据えた新規分野への進出により、業績の拡大のみならず事業ポートフォリオの増強を図るほか、純粋持株会社の特徴と当社の財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開等を通じ、グループの成長を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,608	5,121
受取手形及び売掛金	1,076	780
有価証券	110	110
たな卸資産	※1 6,304	—
商品及び製品	—	※1 3,861
仕掛品	—	38
原材料及び貯蔵品	—	155
前払費用	170	148
繰延税金資産	199	193
その他	555	869
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	13,023	11,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,601	6,874
減価償却累計額	△3,298	△2,558
建物及び構築物（純額）	2,303	4,315
機械装置及び運搬具	1,089	983
減価償却累計額	△402	△387
機械装置及び運搬具（純額）	687	596
工具、器具及び備品	421	414
減価償却累計額	△327	△325
工具、器具及び備品（純額）	94	89
土地	8,585	9,103
建設仮勘定	1,013	421
有形固定資産合計	12,683	14,527
無形固定資産		
投資その他の資産	64	84
投資有価証券	1,036	719
繰延税金資産	654	726
その他	1,194	1,126
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,882	2,571
固定資産合計	15,631	17,183
資産合計	28,655	28,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,629	※1 970
1年内返済予定の長期借入金	—	47
未払金及び未払費用	432	1,035
未払法人税等	408	261
賞与引当金	242	200
圧縮未決算特別勘定	※2 3,736	※2 3,789
その他	647	659
流動負債合計	7,096	6,965
固定負債		
繰延税金負債	5	1
その他	582	591
固定負債合計	587	593
負債合計	7,684	7,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	12,657	12,912
自己株式	△4,657	△4,855
株主資本合計	20,760	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	21
評価・換算差額等合計	165	21
新株予約権	44	58
純資産合計	20,970	20,896
負債純資産合計	28,655	28,455

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		48,948		41,758
売上原価		※1 39,898		※1 33,738
売上総利益		9,050		8,020
販売費及び一般管理費				
販売諸掛		712		646
広告宣伝費		707		569
役員報酬		301		299
給料及び手当		2,207		2,046
賞与引当金繰入額		124		120
減価償却費		476		488
租税公課		261		252
賃借料		794		744
その他		1,555		1,488
販売費及び一般管理費合計		7,141		6,656
営業利益		1,909		1,363
営業外収益				
受取利息		16		21
受取配当金		18		14
受取地代家賃		46		72
その他		71		93
営業外収益合計		153		202
営業外費用				
支払利息		7		6
減価償却費		5		13
賃貸費用		32		33
その他		7		11
営業外費用合計		52		64
経常利益		2,009		1,500
特別利益				
投資有価証券売却益		70		5
貸倒引当金戻入額		1		—
固定資産売却益		—		※2 1
事業譲渡益		—		※3 100
その他		—		0
特別利益合計		71		107
特別損失				
投資有価証券評価損		—		147
投資有価証券売却損		—		0
固定資産売却損		※4 1		—
固定資産除却損		※5 161		※5 280
減損損失		※6 146		※6 139
固定資産臨時償却費		※7 356		—
特別損失合計		665		567
税金等調整前当期純利益		1,415		1,040
法人税、住民税及び事業税		787		531
法人税等調整額		△159		27
法人税等合計		628		558
当期純利益		787		481

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,321	6,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,321	6,321
資本剰余金		
前期末残高	6,439	6,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,439	6,439
利益剰余金		
前期末残高	12,145	12,657
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	787	481
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	512	254
当期末残高	12,657	12,912
自己株式		
前期末残高	△4,663	△4,657
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
自己株式の取得	△0	△197
当期変動額合計	5	△197
当期末残高	△4,657	△4,855
株主資本合計		
前期末残高	20,242	20,760
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	787	481
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△0	△197
当期変動額合計	517	56
当期末残高	20,760	20,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	434	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	△144
当期変動額合計	△268	△144
当期末残高	165	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	434	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	△144
当期変動額合計	△268	△144
当期末残高	165	21
新株予約権		
前期末残高	11	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	13
当期変動額合計	32	13
当期末残高	44	58
純資産合計		
前期末残高	20,688	20,970
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	787	481
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△0	△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	△130
当期変動額合計	282	△73
当期末残高	20,970	20,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415	1,040
減価償却費	613	678
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	7	6
固定資産臨時償却費	356	—
減損損失	146	139
事業譲渡損益 (△は益)	—	△100
固定資産除売却損益 (△は益)	162	279
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	147
売上債権の増減額 (△は増加)	271	295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△734	2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	104	△658
その他	51	△400
小計	2,360	3,453
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△673	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△10
定期預金の払戻による収入	210	10
有形固定資産の取得による支出	△1,933	△1,960
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△7	△36
投資有価証券の取得による支出	△124	△100
投資有価証券の売却による収入	210	30
事業譲渡による収入	—	112
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△103
収用に伴う補償金の収入	88	53
その他の支出	△33	△39
その他の収入	143	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△272	△226
長期借入れによる収入	—	119
長期借入金返済による支出	—	△37
自己株式の処分による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△0	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260	527
現金及び現金同等物の期首残高	4,754	4,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,494	※1 5,021

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱ケーユー、東名横浜クライスラー㈱、 ㈱シュテルン世田谷及び㈱モトーレン東名横浜の4社で あります。 上記のうち、㈱ケーユーについては、当連結会計年度 において新たに設立したため、連結の範囲に含めており ます。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱ケーユー、東名横浜クライスラー㈱、 ㈱シュテルン世田谷、㈱モトーレン東名横浜及び㈱ファ ーレン神奈川中央の5社であります。 上記のうち、㈱ファーレン神奈川中央については、当 連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） 中古車 個別法に基づく原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,095千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	2年～13年	工具・器具・備品	2年～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法又は個別法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具・器具・備品	2年～20年
建物及び構築物	2年～40年												
機械装置及び運搬具	2年～13年												
工具・器具・備品	2年～20年												
建物及び構築物	2年～40年												
機械装置及び運搬具	2年～15年												
工具・器具・備品	2年～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議いたしました。 なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。 これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金の内、当連結会計年度退職役員に支給した分を除く352,550千円は、全額を固定負債「その他」（長期未払金）に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,121百万円、49百万円、134百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>たな卸資産</u></td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、買掛金631百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 圧縮未決算特別勘定の内容</p> <p>圧縮未決算特別勘定3,736百万円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	<u>たな卸資産</u>	507百万円	計	507百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>商品及び製品</u></td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、買掛金288百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 圧縮未決算特別勘定の内容</p> <p>圧縮未決算特別勘定3,789百万円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	<u>商品及び製品</u>	205百万円	計	205百万円
<u>たな卸資産</u>	507百万円								
計	507百万円								
<u>商品及び製品</u>	205百万円								
計	205百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額223百万円を売上原価に算入しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1百万円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 149百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 5 撤去費用 4 <u>計 161百万円</u></p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとにグルーピングしております。 収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具・器具・備品0百万円、土地123百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定価格により評価し、その他資産については取引価格を参考に評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び構築物等	22	東京都 町田市	事業用資産	土地	123	<p>※1. 原価法による商品評価減の処理 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 0 <u>計 1百万円</u></p> <p>※3. 事業譲渡益 株式会社モトーレン東名横浜を分離元企業として、メトロポリタンモーターズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施したことによるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 105百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 3 店舗閉鎖費用 44 撤去費用 126 <u>計 280百万円</u></p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 三郷市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとにグルーピングしております。 収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具・器具・備品3百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引価格を参考に評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 町田市	事業用資産	建物及び構築物等	4	埼玉県 三郷市	事業用資産	建物及び構築物等	89	神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	19	千葉県 柏市	事業用資産	建物及び構築物等	26
場所	用途	種類	金額 (百万円)																														
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び構築物等	22																														
東京都 町田市	事業用資産	土地	123																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																														
東京都 町田市	事業用資産	建物及び構築物等	4																														
埼玉県 三郷市	事業用資産	建物及び構築物等	89																														
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	19																														
千葉県 柏市	事業用資産	建物及び構築物等	26																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>※7. 固定資産臨時償却費</p> <p>当社子会社の株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について固定資産臨時償却費を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	355百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具・備品	0百万円	合計	356百万円	<p>※7. _____</p>
建物及び構築物	355百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円								
工具・器具・備品	0百万円								
合計	356百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,063,012	—	—	23,063,012
合計	23,063,012	—	—	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,932,586	360	6,000	4,926,946
合計	4,932,586	360	6,000	4,926,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	44
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	136	7円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	136	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,063,012	—	—	23,063,012
合計	23,063,012	—	—	23,063,012
自己株式				
普通株式（注）	4,926,946	981,370	—	5,908,316
合計	4,926,946	981,370	—	5,908,316

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加270株、取締役会決議による自己株式の取得による増加981,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	58
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	136	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	90	5円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	85	利益剰余金	5円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,608百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,494百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,608百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110	保険料預り金に対応する普通預金	△15	現金及び現金同等物	4,494百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,121百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210	コマーシャルペーパー	99	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	10	現金及び現金同等物	5,021百万円
現金及び預金勘定	4,608百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210																				
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110																				
保険料預り金に対応する普通預金	△15																				
現金及び現金同等物	4,494百万円																				
現金及び預金勘定	5,121百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210																				
コマーシャルペーパー	99																				
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	10																				
現金及び現金同等物	5,021百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	17	12	5	建物	1,581	1,244	336
無形固定資産 (ソフトウェア)	30	10	19	工具・器具・備品	11	11	0
合計	47	23	24	無形固定資産 (ソフトウェア)	30	15	14
				合計	1,622	1,271	351
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8百万円		1年内		131百万円	
1年超		16		1年超		219	
合計		24百万円		合計		351百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		14百万円		支払リース料		131百万円	
減価償却費相当額		14百万円		減価償却費相当額		131百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365	679	314	363	410	47
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	99	99	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	365	679	314	462	510	47
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	323	△35	206	195	△10
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	100	98	△1
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	358	323	△35	306	294	△12
	合計	723	1,003	279	769	805	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について129百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
210	70	—	30	5	0

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	100	—
公社債投資信託 (フリーファイナンスファンド)	10	10
非上場株式	33	14

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100	—
(3) その他	100	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100	—	100	—

(注) 前連結会計年度において該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、仕入担当部門が責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、地震デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、地震発生時の損失補填が目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、間接リスクである地震災害による建物や設備等の損失を補填する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い損害保険会社のため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、稟議等により承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	73	—	70	△2	—	—	—	—
	合計	73	—	70	△2	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円であるが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	37,215百万円
年金財政計算上の給付債務の額	31,638百万円
差引額	5,577百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

8.6%

(3) 補足説明

差引額の要因内容

別途積立金	9,929百万円
当年度積立金	791百万円
特別掛金収入現価（未償却過去勤務債務）	△5,143百万円
差引額	5,577百万円

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 厚生年金基金掛金（百万円）	125
(2) 確定拠出年金掛金（百万円）	93
(3) 退職給付費用（百万円）	219

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	30,571百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,913百万円
差引額	<u>△2,341百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
9.3%

(3) 補足説明

差引額の要因内容

別途積立金	10,721百万円
当年度不足金	△8,125百万円
特別掛金収入現価（未償却過去勤務債務）	△4,937百万円
差引額	<u>△2,341百万円</u>

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 厚生年金基金掛金（百万円）	117
(2) 確定拠出年金掛金（百万円）	89
(3) 退職給付費用（百万円）	206

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 12名	当社取締役 5名 当社執行役員、当社子会社の取締役 2名	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員 58名	当社取締役 7名 当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員 3名
ストック・オプション数	普通株式 124,000株	普通株式 902,000株	普通株式 181,000株	普通株式 36,100株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日	平成19年10月1日
権利確定条件	①権利行使の時に当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者及び定年による従業員の退職者は除く。 ②新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。	①権利行使の時ににおいても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③その他の条件は、平成16年6月28日定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行使できるものとする。 ③行使請求日の前日終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値)が行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行使できない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日、もしくは、当社子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日又は従業員退職のいずれか遅い日とする。)のそれぞれの翌日から10日間に一括して行使する方法によってのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3ヶ月間に限り行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで行使できるものとする。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成18年8月7日 至 平成20年7月31日	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成19年10月2日 至 平成49年10月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	190,000	—
付与	—	—	—	38,100
失効	—	—	9,000	—
権利確定	—	—	—	2,000
未確定残	—	—	181,000	36,100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	128,000	902,000	—	—
権利確定	—	—	—	2,000
権利行使	4,000	—	—	2,000
失効	—	—	—	—
未行使残	124,000	902,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075	1
行使時平均株価 (円)	787	—	—	456
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	185	459

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	2.2%

(注) 1. 付与日前10年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	0百万円
販売費及び一般管理費	32百万円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 11名	当社取締役 5名 当社執行役員、当社子会社の取締役 2名	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員 55名
ストック・オプション数	普通株式 124,000株	普通株式 902,000株	普通株式 176,000株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日
権利確定条件	<p>①権利行使の時に当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者及び定年による従業員の退職者は除く。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。</p>	<p>①権利行使の時ににおいても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>③その他の条件は、平成16年6月28日定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行行使できるものとする。</p> <p>③行使請求日の前日終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値）が行行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行行使できない。</p> <p>④その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成18年8月7日 至平成20年7月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成16年10月1日 至平成21年9月30日	自平成20年8月1日 至平成25年7月31日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員 3名	当社取締役 7名 当社子会社の取締役及び執行役員 3名
ストック・オプション数	普通株式 36,100株	普通株式 44,000株
付与日	平成19年10月1日	平成20年9月1日
権利確定条件	<p>①当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日、もしくは、当社子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日（子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日又は従業員退職のいずれか遅い日とする。）のそれぞれの翌日から10日間に一括して行使する方法によってのみ行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3ヶ月間に限り行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで行使できるものとする。</p> <p>③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日又は当社子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日（子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日又は従業員退職のいずれか遅い日とする。）のそれぞれの翌日から10日間に一括して行使する方法によってのみ、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3ヶ月間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで、当該相続人は新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	自平成20年9月1日 至平成20年9月2日
権利行使期間	自平成19年10月2日 至平成49年10月1日	自平成20年9月2日 至平成50年9月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年 度末	—	—	—	36,100	—
付与	—	—	—	—	44,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	36,100	44,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年 度末	124,000	902,000	181,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	5,000	—	—
未行使残	124,000	902,000	176,000	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	185	459	205

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利率 (注) 4	1.9%

- (注) 1. 付与日前10年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	39百万円	未払事業税	25百万円
賞与引当金	100	賞与引当金	82
在庫未実現利益	1	在庫未実現利益	0
その他	57	その他	84
繰延税金資産 (流動) 合計	199百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	193百万円
繰延税金負債との相殺額	△0	繰延税金負債との相殺額	△0
繰延税金資産 (流動) 純額	199百万円	繰延税金資産 (流動) 純額	193百万円
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	158百万円	投資有価証券評価損	217百万円
長期未払金 (役員退職慰労金)	143	長期未払金 (役員退職慰労金)	143
のれん償却費	92	のれん償却費	33
減価償却超過額	219	減価償却超過額	113
固定資産除却損	64	固定資産除却損	246
その他	140	その他	251
繰延税金資産 (固定) 小計	818百万円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,005百万円
評価性引当額	△53	評価性引当額	△262
繰延税金資産 (固定) 合計	765百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	743百万円
繰延税金負債との相殺額	△110	繰延税金負債との相殺額	△16
繰延税金資産 (固定) 純額	654百万円	繰延税金資産 (固定) 純額	726百万円
(3) 繰延税金負債 (固定)	(3) 繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△113百万円	その他有価証券評価差額金	△14百万円
その他	△2	その他	△2
繰延税金負債 (固定) 合計	△116百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	△17百万円
繰延税金資産との相殺額	110	繰延税金資産との相殺額	16
繰延税金負債 (固定) 純額	△5百万円	繰延税金負債 (固定) 純額	△1百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	2.7	評価性引当額	20.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3
その他	0.7	税額等見積差額	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	法人税等還付額	△3.3
		源泉所得税等	2.3
		繰越欠損金	△2.4
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自動車販売及び修理業

事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集

(2) 企業結合の法的形式

新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ケーユー(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略並びに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。

国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年3月10日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び事業分離の法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業分離の内容

分離先企業の名称 メトロポリタンモーターズ株式会社

事業分離の内容 株式会社モトーレン東名横浜 港南支店

(内容: BMW正規ディーラー事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

港南支店エリアにおける今後の成長性等を勘案し、譲渡が妥当と判断したため。

(3) 事業分離日

平成20年7月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社モトーレン東名横浜を分離元企業として、メトロポリタンモーターズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

100百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 6百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

(セグメント情報)に記載のとおり、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を省略しているため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 236百万円

営業損失 16百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.7	—	—	土地の賃借	3	前払費用	0
役員及びその近親者が支配する会社及びその子会社	細野コンクリート(株)	神奈川県大和市	20	生コン製造販売	(被所有) 直接0.0	同社代表取締役が当社監査役を兼任	なし	車両の販売	10	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。
3. 車両の販売価格は、当社の規定に基づき決定しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,153円85銭	1株当たり純資産額	1,214円76銭
1株当たり当期純利益金額	43円42銭	1株当たり当期純利益金額	26円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	787	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	787	481
期中平均株式数(株)	18,134,969	17,924,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	77,520	61,308
(新株予約権)	(77,520)	(61,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権(新株予約権の数4,510個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,810個) これらの詳細については、「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成14年新株予約権(新株予約権の数620個) 平成16年新株予約権(新株予約権の数4,510個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,760個) これらの詳細については、「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限)(3) 取得する期間 平成21年5月15日から平成21年9月18日(4) 取得価額の総額 300百万円 (上限)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941	1,078
有価証券	110	110
原材料及び貯蔵品	—	0
前払費用	45	23
繰延税金資産	20	40
関係会社短期貸付金	2,898	2,270
未収収益	—	※3 257
その他	75	359
流動資産合計	5,091	4,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,516	3,711
減価償却累計額	△1,672	△786
建物（純額）	843	2,925
構築物	489	549
減価償却累計額	△352	△327
構築物（純額）	136	221
機械及び装置	25	25
減価償却累計額	△23	△24
機械及び装置（純額）	2	1
工具、器具及び備品	85	106
減価償却累計額	△67	△73
工具、器具及び備品（純額）	18	32
土地	7,996	8,388
建設仮勘定	1,013	67
有形固定資産合計	10,010	11,637
無形固定資産		
電話加入権	15	15
ソフトウェア	17	11
無形固定資産合計	33	26
投資その他の資産		
投資有価証券	970	665
関係会社株式	4,640	4,650
出資金	0	0
長期前払費用	108	103
繰延税金資産	552	542
敷金及び保証金	219	214
保険積立金	10	10
投資その他の資産合計	6,501	6,187
固定資産合計	16,545	17,851
資産合計	21,636	21,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	5
未払金	40	807
未払費用	74	233
未払法人税等	61	22
預り金	8	44
前受収益	2	13
賞与引当金	4	5
圧縮未決算特別勘定	※2 3,442	※2 3,496
流動負債合計	3,636	4,629
固定負債		
受入保証金	170	12
長期借入金	—	119
長期未払金	375	352
その他	—	26
固定負債合計	546	510
負債合計	4,183	5,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金		
資本準備金	6,439	6,439
資本剰余金合計	6,439	6,439
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2	2
固定資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	38	38
繰越利益剰余金	8,911	8,635
利益剰余金合計	9,149	8,874
自己株式	△4,657	△4,855
株主資本合計	17,253	16,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	13
評価・換算差額等合計	155	13
新株予約権	44	58
純資産合計	17,453	16,851
負債純資産合計	21,636	21,991

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,080	—
修理売上高	597	—
手数料収入	※1 773	—
売上高合計	11,451	—
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,933	—
当期商品仕入高	7,610	—
商品整備原価	640	—
合計	11,185	—
他勘定振替高	※2 2,576	—
商品売上原価	8,608	—
修理原価		
当期修理原価	426	—
修理原価	426	—
売上原価合計	9,034	—
売上総利益	2,416	—
営業収益		
子会社経営指導料	※8 123	214
子会社業務受託手数料	※8 49	99
子会社貸貸収入	※8 257	508
子会社受取配当金	—	280
営業収益合計	431	1,102
営業費用		
役員報酬	※8 60	148
給与及び手当	※8 21	84
減価償却費	※8 66	176
賃借料	※8 89	115
租税公課	※8 31	79
支払手数料	※8 35	54
その他	※8 53	134
営業費用合計	359	792
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	94	—
広告宣伝費	178	—
役員報酬	95	—
給料及び手当	479	—
賞与引当金繰入額	102	—
減価償却費	64	—
租税公課	132	—
賃借料	174	—
その他	665	—
販売費及び一般管理費合計	1,988	—
営業利益	500	309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	※5 36
受取配当金	※5 93	12
受取地代家賃	※5 166	34
雑収入	24	24
営業外収益合計	326	108
営業外費用		
支払利息	—	3
減価償却費	31	10
貸貸費用	85	5
雑損失	1	0
営業外費用合計	118	19
経常利益	708	398
特別利益		
投資有価証券売却益	70	5
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	71	6
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	140
固定資産売却損	※3 1	—
固定資産除却損	※4 139	※4 213
減損損失	※6 146	※6 19
固定資産臨時償却費	※7 356	—
特別損失合計	642	373
税引前当期純利益	137	30
法人税、住民税及び事業税	259	△7
法人税等調整額	△188	86
法人税等合計	71	79
当期純利益	65	△48

修理原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		450	39.3	—	—
II. 労務費		267	23.4	—	—
III. 経費		73	6.4	—	—
IV. 外注加工費		353	30.9	—	—
当期総修理費用		1,145	100.0	—	—
期首仕掛品棚卸高		19		—	
他勘定振替高	※2	738		—	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期修理原価		426		—	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。			
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			
(1) 商品整備原価へ振替	640百万円		
(2) 販売費及び一般管理費へ振替			
① 無料サービス費 (その他)	68		
② 社用車費 (その他)	3		
(3) 会社分割に伴う仕掛品振替高	26		
計	738百万円		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,321	6,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,321	6,321
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,439	6,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,439	6,439
資本剰余金合計		
前期末残高	6,439	6,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,439	6,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193	193
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
別途積立金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,120	8,911
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	65	△48
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△209	△275
当期末残高	8,911	8,635
利益剰余金合計		
前期末残高	9,359	9,149
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	65	△48
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△209	△275
当期末残高	9,149	8,874
自己株式		
前期末残高	△4,663	△4,657
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
自己株式の取得	△0	△197
当期変動額合計	5	△197
当期末残高	△4,657	△4,855
株主資本合計		
前期末残高	17,456	17,253
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	65	△48
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△0	△197
当期変動額合計	△203	△473
当期末残高	17,253	16,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	404	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	△142
当期変動額合計	△248	△142
当期末残高	155	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	404	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	△142
当期変動額合計	△248	△142
当期末残高	155	13
新株予約権		
前期末残高	11	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	13
当期変動額合計	32	13
当期末残高	44	58
純資産合計		
前期末残高	17,873	17,453
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△226
当期純利益	65	△48
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△0	△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	△128
当期変動額合計	△419	△601
当期末残高	17,453	16,851

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2年～40年 構築物 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。なお、この 変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価格との差額を5年 間に渡り均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。なお、 この変更に伴う影響は軽微であ ります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 2年～40年 構築物 5年～20年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による 法定耐用年数の変更に伴い、機械 装置について、当事業年度より耐 用年数の変更を行っております。 当該変更に伴う損益への影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成11年 6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年 6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。 なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。 これに伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金の内、当事業年度退職役員に支給した分を除く352百万円は、全額を固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 —————</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収収益」は36百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東名横浜クライスラー(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シュテルン世田谷</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮未決算特別勘定の内容</p> <p>圧縮未決算特別勘定3,442百万円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※3. _____</p>	東名横浜クライスラー(株)	12百万円	(株)モトーレン東名横浜	66	(株)シュテルン世田谷	280	計	359百万円	(株)モトーレン東名横浜	1百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東名横浜クライスラー(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シュテルン世田谷</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)モトーレン東名横浜</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮未決算特別勘定の内容</p> <p>圧縮未決算特別勘定3,496百万円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table>	東名横浜クライスラー(株)	6百万円	(株)モトーレン東名横浜	60	(株)シュテルン世田谷	239	計	306百万円	(株)モトーレン東名横浜	0百万円	未収収益	257百万円
東名横浜クライスラー(株)	12百万円																						
(株)モトーレン東名横浜	66																						
(株)シュテルン世田谷	280																						
計	359百万円																						
(株)モトーレン東名横浜	1百万円																						
東名横浜クライスラー(株)	6百万円																						
(株)モトーレン東名横浜	60																						
(株)シュテルン世田谷	239																						
計	306百万円																						
(株)モトーレン東名横浜	0百万円																						
未収収益	257百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 手数料収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローン手数料収入</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険手数料収入</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員加入手数料収入</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">登録手数料等収入</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割に伴う商品振替高</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 区分掲記しているものの他、関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	ローン手数料収入	210百万円	保険手数料収入	175	会員加入手数料収入	18	登録手数料等収入	368	計	773百万円	会社分割に伴う商品振替高	2,576百万円	建物	1百万円	建物	118百万円	構築物	15	機械装置	1	車両運搬具	0	工具・器具・備品	4	計	139百万円	受取地代家賃	146百万円	受取配当金	76百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 区分掲記しているものの他、関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	建物	91百万円	構築物	4	工具・器具・備品	0	解体費用	117	計	213百万円	受取利息	27百万円
ローン手数料収入	210百万円																																										
保険手数料収入	175																																										
会員加入手数料収入	18																																										
登録手数料等収入	368																																										
計	773百万円																																										
会社分割に伴う商品振替高	2,576百万円																																										
建物	1百万円																																										
建物	118百万円																																										
構築物	15																																										
機械装置	1																																										
車両運搬具	0																																										
工具・器具・備品	4																																										
計	139百万円																																										
受取地代家賃	146百万円																																										
受取配当金	76百万円																																										
建物	91百万円																																										
構築物	4																																										
工具・器具・備品	0																																										
解体費用	117																																										
計	213百万円																																										
受取利息	27百万円																																										

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22
東京都 町田市	賃貸用資産	土地	123

事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグループピングしております。

収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物16百万円、構築物3百万円、機械装置1百万円、車両運搬具0百万円、工具・器具・備品0百万円、土地123百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定価格により評価し、その他資産については取引価格を参考に評価しております。

※7. 固定資産臨時償却費

当社子会社の株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について臨時償却費を計上いたしました。

建物	352百万円
構築物	3百万円
機械装置	0百万円
工具・器具・備品	0百万円
合計	356百万円

※8. その他

当社は、平成19年9月30日までは自動車関連事業に係る売上が収益の中心でありましたが、持株会社への移行に伴い、平成19年10月1日から平成20年3月31日までは子会社からの経営指導料、業務受託料及び店舗設備等の賃貸収入が主たる収益となったため、それぞれ「子会社経営指導料」、「子会社業務受託手数料」及び「子会社賃貸収入」を「営業収益」として表示するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として表示しております。

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 相模原市	賃貸用資産	建物及び 構築物等	19

賃貸用資産については個別の物件ごとにグループピングしております。

収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物16百万円、構築物2百万円、機械装置0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引価格を参考に評価しております。

※7.

※8.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1、2	4,932,586	360	6,000	4,926,946
合計	4,932,586	360	6,000	4,926,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,926,946	981,370	—	5,908,316
合計	4,926,946	981,370	—	5,908,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加270株、取締役会決議による自己株式の取得による増加981,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
ソフトウェア	30	10	19	ソフトウェア	30	15	14																				
合計	30	10	19	合計	30	15	14																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	4百万円	1年超	14百万円	合計	19百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年内	4百万円	1年超	9百万円	合計	14百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
1年内	4百万円																										
1年超	14百万円																										
合計	19百万円																										
支払リース料	10百万円																										
減価償却費相当額	10百万円																										
1年内	4百万円																										
1年超	9百万円																										
合計	14百万円																										
支払リース料	4百万円																										
減価償却費相当額	4百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> Δ106百万円</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">552百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.2</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.1</td></tr> </table>	未払事業税	8百万円	賞与引当金	1	その他	9	繰延税金資産 (流動) 合計	20百万円	投資有価証券評価損	155百万円	長期未払金 (役員退職慰労金)	143	減価償却超過額	190	固定資産除却損	78	その他	147	繰延税金資産 (固定) 小計	715	評価性引当額	△53	繰延税金資産 (固定) 合計	661百万円	繰延税金負債 (固定)		Δ 106百万円	△106百万円	その他	△2	繰延税金負債 (固定) 合計	△109百万円	繰延税金資産 (固定) の純額	552百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	28.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	4.2	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> Δ9百万円</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">542百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△379.0</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△81.9</td></tr> <tr><td> 法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△28.3</td></tr> <tr><td> 源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">77.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">679.4</td></tr> <tr><td> 税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">△60.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258.6</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	8	その他	27	繰延税金資産 (流動) 合計	40百万円	繰延税金負債との相殺額	△0	繰延税金資産 (流動) 純額	40百万円	投資有価証券評価損	210百万円	長期未払金 (役員退職慰労金)	143	減価償却超過額	38	固定資産除却損	236	その他	188	繰延税金資産 (固定) 小計	817	評価性引当額	262	繰延税金資産 (固定) 合計	554百万円	繰延税金負債 (固定)		Δ 9百万円	△9百万円	その他	△2	繰延税金負債 (固定) 合計	△12百万円	繰延税金資産 (固定) の純額	542百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△379.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	繰越欠損金	△81.9	法人税等還付額	△28.3	源泉所得税等	77.1	評価性引当額	679.4	税額等見積差額	△60.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	258.6
未払事業税	8百万円																																																																																																														
賞与引当金	1																																																																																																														
その他	9																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	20百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	155百万円																																																																																																														
長期未払金 (役員退職慰労金)	143																																																																																																														
減価償却超過額	190																																																																																																														
固定資産除却損	78																																																																																																														
その他	147																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	715																																																																																																														
評価性引当額	△53																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	661百万円																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																															
Δ 106百万円	△106百万円																																																																																																														
その他	△2																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△109百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	552百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額	28.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.2																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																														
住民税均等割	4.2																																																																																																														
その他	△1.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																																														
未払事業税	4百万円																																																																																																														
賞与引当金	8																																																																																																														
その他	27																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	40百万円																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	△0																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 純額	40百万円																																																																																																														
投資有価証券評価損	210百万円																																																																																																														
長期未払金 (役員退職慰労金)	143																																																																																																														
減価償却超過額	38																																																																																																														
固定資産除却損	236																																																																																																														
その他	188																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	817																																																																																																														
評価性引当額	262																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	554百万円																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																															
Δ 9百万円	△9百万円																																																																																																														
その他	△2																																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△12百万円																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	542百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△379.0																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																																														
繰越欠損金	△81.9																																																																																																														
法人税等還付額	△28.3																																																																																																														
源泉所得税等	77.1																																																																																																														
評価性引当額	679.4																																																																																																														
税額等見積差額	△60.6																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	258.6																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円91銭	1株当たり純資産額	978円94銭
1株当たり当期純利益金額	3円62銭	1株当たり当期純損失金額	2円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円61銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	65	△48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	65	△48
期中平均株式数(株)	18,134,969	17,924,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	77,520	61,308
(新株予約権)	(77,520)	(61,308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権(新株予約権の数4,510個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,810個) これらの詳細については、「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	平成14年新株予約権(新株予約権の数620個) 平成16年新株予約権(新株予約権の数4,510個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,760個) これらの詳細については、「4. 連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限)(3) 取得する期間 平成21年5月15日から平成21年9月18日(4) 取得価額の総額 300百万円 (上限)